

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	7,498	8,104	15,548
経常利益 (百万円)	584	369	1,160
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	400	180	810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	388	245	818
純資産額 (百万円)	4,889	5,960	5,319
総資産額 (百万円)	15,213	16,052	15,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.15	10.88	48.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	34.4	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	627	810	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	616	748	38
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	497	235	1,311
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,172	2,836	2,971

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.29	7.59

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期末において持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き政府による各種政策や米国経済の好景気を背景に雇用・所得情勢や企業収益の改善が続く中、個人消費の回復等も見られ穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦がますます深刻化する中、海外経済の不確実性など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに、生産工程の省力化、自動化等の生産性効率化による原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

なお、第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は81億4百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。損益面におきましては、生産設備の改善・更新による生産性の向上、徹底した工程改善、効率化等の原価低減を継続しておりますが、天昇アメリカコーポレーション子会社化に伴うのれんの一括償却、新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等により営業利益は3億20百万円（前年同四半期比46.0%減）、営業外収益に為替差益、営業外費用に支払利息を計上したこと等により経常利益は3億69百万円（前年同四半期比36.7%減）、特別利益に国庫補助金、特別損失に固定資産圧縮損、子会社株式の段階取得に係る差損を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は1億80百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

新型自動車の量産開始に伴い自動車部品の売上は好調に推移いたしました。また自社商品群であります雨水貯留透槽製品の引き合いも好調に推移しております。この結果、売上高は74億47百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は多量の新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等により、2億26百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構部品を中心に売上拡大に向け注力しているものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。売上高は1億52百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は徹底した原価低減等により8百万円（前年同四半期比83.1%増）となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業ではTV部品の売上が好調に推移し売上高は3億53百万円となりました。第1四半期連結会計期間において子会社化に伴うのれんを一括償却した結果、セグメント損失は32百万円となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は1億51百万円（前年同四半期比28.1%減）、セグメント利益は1億17百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、160億52百万円（前連結会計年度末比6億91百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金29億46百万円（前連結会計年度末比1億34百万円減）、受取手形及び売掛金が28億22百万円（前連結会計年度末比54百万円増）等により80億15百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産74億81百万円（前連結会計年度末比14億4百万円増）、投資その他の資産4億88百万円（前連結会計年度末比7億2百万円減）等により80億36百万円（前連結会計年度末比6億91百万円増）となりました。

負債

負債合計は、100億91百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金20億73百万円（前連結会計年度末比1億23百万円増）、電子記録債務23億81百万円（前連結会計年度末比1億18百万円増）、短期借入金2億円（前連結会計年度比4億円減）等により69億62百万円（前連結会計年度末比2億19百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金22億8百万円（前連結会計年度末比2億89百万円増）等により、31億29百万円（前連結会計年度末比2億69百万円増）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定等の変動、非支配株主持分の計上等により59億60百万円（前連結会計年度末比6億41百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、28億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8億10百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億16百万円の計上、減価償却費6億26百万円の計上、売上債権の減少1億19百万円、仕入債務の増加98百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億48百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億41百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億91百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入による収入7億円、長期借入金の返済による支出4億12百万円、短期借入金の減少額4億円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番地1	5,882	35.44
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,352	14.17
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	520	3.13
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町1番地	500	3.01
菊地茂男	東京都目黒区	488	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	1.51
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.50
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.32
住友相互保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	194	1.16
計	-	11,129	67.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式417千株(2.46%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,591,900	165,919	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	165,919	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田 五丁目3番65号	417,800	-	417,800	2.46
計	-	417,800	-	417,800	2.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081	2,946
受取手形及び売掛金	1 2,767	1 2,822
電子記録債権	1 1,036	1,038
製品	317	391
原材料	444	592
仕掛品	50	65
その他	317	158
流動資産合計	8,015	8,015
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,713	2,347
土地	2,307	2,910
その他(純額)	2,055	2,224
有形固定資産合計	6,077	7,481
無形固定資産	78	67
投資その他の資産		
投資有価証券	768	287
その他	446	224
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	1,190	488
固定資産合計	7,345	8,036
資産合計	15,361	16,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950	2,073
電子記録債務	2,262	2,381
短期借入金	600	200
1年内返済予定の長期借入金	704	920
未払法人税等	229	156
賞与引当金	180	183
その他	1,254	1,046
流動負債合計	7,182	6,962
固定負債		
長期借入金	1,918	2,208
資産除去債務	20	20
その他	919	899
固定負債合計	2,859	3,129
負債合計	10,041	10,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	3,126	3,257
自己株式	42	42
株主資本合計	5,190	5,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	122
為替換算調整勘定	0	71
その他の包括利益累計額合計	129	193
非支配株主持分	-	446
純資産合計	5,319	5,960
負債純資産合計	15,361	16,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,498	8,104
売上原価	5,841	6,614
売上総利益	1,657	1,490
販売費及び一般管理費	1,063	1,169
営業利益	593	320
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	3	4
為替差益	22	64
持分法による投資利益	2	-
その他	7	5
営業外収益合計	42	78
営業外費用		
支払利息	39	18
持分法による投資損失	-	9
支払手数料	11	0
その他	0	0
営業外費用合計	51	29
経常利益	584	369
特別利益		
固定資産売却益	14	1
国庫補助金	103	85
特別利益合計	117	87
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	4	2
固定資産圧縮損	96	79
段階取得に係る差損	-	58
特別損失合計	113	141
税金等調整前四半期純利益	589	316
法人税等	188	135
四半期純利益	400	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	400	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	6
為替換算調整勘定	3	18
持分法適用会社に対する持分相当額	19	52
その他の包括利益合計	12	64
四半期包括利益	388	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589	316
減価償却費	570	626
段階取得に係る差損益（は益）	-	58
賞与引当金の増減額（は減少）	14	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	-
受取利息及び受取配当金	10	7
支払利息	39	18
為替差損益（は益）	23	52
持分法による投資損益（は益）	2	9
有形固定資産売却損益（は益）	1	1
有形固定資産除却損	4	0
固定資産圧縮損	96	79
国庫補助金	103	85
売上債権の増減額（は増加）	91	119
たな卸資産の増減額（は増加）	30	67
仕入債務の増減額（は減少）	321	98
未収入金の増減額（は増加）	35	4
未払消費税等の増減額（は減少）	29	34
その他	15	140
小計	833	1,014
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	39	18
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	175	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	436	100
定期預金の預入による支出	100	100
有形固定資産の取得による支出	362	441
有形固定資産の売却による収入	626	2
無形固定資産の取得による支出	1	1
資産除去債務の履行による支出	-	9
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	291
貸付金の回収による収入	16	-
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	748

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700	400
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	1,100	412
リース債務の返済による支出	47	73
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	49	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	768	134
現金及び現金同等物の期首残高	2,404	2,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,172	2,836

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結の範囲に含めております。
 なお、天昇アメリカコーポレーションは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	15百万円	24百万円
電子記録債権	1	-

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
天昇アメリカコーポレーション	202百万円	181百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当・賞与	243百万円	263百万円
荷造運賃	395	447

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,282百万円	2,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110	110
現金及び現金同等物	3,172	2,836

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

平成30年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,134	153	-	210	7,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	-	-	9
計	7,134	163	-	210	7,507
セグメント利益	422	4	-	166	593

(単位：百万円)

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客に対する売上高	-	7,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-
計	9	7,498
セグメント利益	-	593

(注)1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産関連事業の報告セグメント資産の金額が前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結会計期間において、伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却したことによる減少であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,447	152	353	151	8,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	34	0	-	42
計	7,455	187	353	151	8,147
セグメント利益又は損失（ ）	226	8	32	117	320

（単位：百万円）

	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	売上高	
外部顧客に対する売上高	-	8,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	-
計	42	8,104
セグメント利益又は損失（ ）	-	320

（注）1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去42百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めており、「アメリカ成形関連事業」として報告セグメントを追加しております。

これにより報告セグメントを「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間セグメント情報は当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アメリカ成形関連事業」において1,955百万円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「アメリカ成形関連事業」において、天昇アメリカコーポレーション株式追加取得に伴い発生したのれんを一括償却しております。当該償却額については、当第2四半期連結累計期間において「のれん償却額」として42百万円の計上をしております。

なお、当該金額は暫定的に算出された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円15銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	400	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	400	180
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,596	16,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。